

3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

H23年度決算から「公益法人会計基準」（平成20年4月1日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている。
その他の有価証券 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①平成20年3月31日以前のリース貸付分

・リース設備については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により減価償却を行っている。

②平成20年4月1日以降のリース貸付分

・各期に受け取るリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法。

(利息相当額を差し引いた額を売上原価として処理)

リース設備以外の固定資産については、法人税法に定める耐用年数に応じて定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 期末退職給与の要支給額を計上している。

②貸倒引当金 正常債権の2%、延滞債権の50%を計上している。

延滞債権の残り50%は、平成14年度までの貸与分は中小企業金融公庫の機械類信用保険及びリース信用保険に加入することにより担保され、平成15年度以降貸与分に関しては、県（ただし、1/2は国から県へ補助されている。）から補助金を受け、貸与事業円滑化準備金を積み立てている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産・基金引当資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
1. 基本財産				
基本財産	8,479,880	0	109,428	8,370,452
小 計	8,479,880	0	109,428	8,370,452
2. 基金引当資産				
地域産業振興基金引当資産	551,111,105	238,861,755	238,348,160	551,624,700
情報化基盤整備基金引当資産	319,889,728	36,276	0	319,926,004
地域産業活性化基金引当資産	200,198,557	99,336	0	200,297,893
技術振興基金引当資産	57,360,687	0	0	57,360,687
小 計	1,128,560,077	238,997,367	238,348,160	1,129,209,284
3. 特定資産				
さが中小企業応援基金引当資産	1,324,169,622	27,930,087	24,061,094	1,328,038,615
さが農商工連携応援基金引当資産	2,572,649,463	64,716,892	53,396,013	2,583,970,342
退職給付引当資産	89,330,858	20,871,980	10,343,168	99,859,670
共済年金引当資産	6,055,116	780,300	0	6,835,416
投資事業組合出資金	37,155,409	0	1,156,692	35,998,717
什器備品	0	2,561,306	110,405	2,450,901
その他有形固定資産	0	5,037,410	1,395,187	3,642,223
ソフトウェア	0	1	0	1
小 計	4,029,360,468	121,897,976	90,462,559	4,060,795,885
合 計	5,166,400,425	360,895,343	328,920,147	5,198,375,621

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産・基金引当資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
1. 基本財産				
基本財産	8,370,452	(8,023,943)	(346,509)	(0)
小 計	8,370,452	(8,023,943)	(346,509)	(0)
2. 基金引当資産				
地域産業振興基金引当資産	551,624,700	(550,556,000)	(1,068,700)	(0)
情報化基盤整備基金引当資産	319,926,004	(319,926,004)	(0)	(0)
地域産業活性化基金引当資産	200,297,893	(200,297,893)	(0)	(0)
技術振興基金引当資産	57,360,687	(57,360,687)	(0)	(0)
小 計	1,129,209,284	(1,128,140,584)	(1,068,700)	(0)
3. 特定資産				
さが中小企業応援基金引当資産	1,328,038,615	(250,000,000)	(0)	(1,078,038,615)
さが農商工連携応援基金引当資産	2,583,970,342	(0)	(0)	(2,583,970,342)
退職給付引当資産	99,859,670	(0)	(848,010)	(99,011,660)
共済年金引当資産	6,835,416	(0)	(0)	(6,835,416)
投資事業組合出資金	35,998,717	(35,998,717)	(0)	(0)
什器備品	2,450,901	(2,450,901)	(0)	(0)
その他有形固定資産	3,642,223	(3,642,223)	(0)	(0)
ソフトウェア	1	(1)	(0)	(0)
小 計	4,060,795,885	(292,091,842)	(848,010)	(3,767,856,033)
合 計	5,198,375,621	(1,428,256,369)	(2,263,219)	(3,767,856,033)

4. 担保に供している資産

該当する資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産	7,598,717	△ 1505592	6,093,125
什器備品	2,561,306	△ 110,405	2,450,901
その他有形固定資産	5,037,410	△ 1,395,187	3,642,223
ソフトウェア	1	0	1
その他固定資産	385,004,102	△ 352,500,738	32,503,364
リース設備	372,330,000	△ 346,382,818	25,947,182
什器備品	6,489,932	△ 2,769,690	3,720,242
車輛運搬具	3,544,260	△ 3,048,867	495,393
その他有形固定資産	2,639,910	△ 299,363	2,340,547
合 計	392,602,819	△ 354,006,330	38,596,489

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当する事項はない。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

会計区分	債 権 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
一般会計	4回北海道公募公債（10年）	101,068,700	107,010,000	5,941,300
"	343回大阪府債（10年）	196,375,064	207,440,000	11,064,936
"	10回大阪市債（10年）	29,853,312	31,635,000	1,781,688
"	25-1北海道公募公債（10年）	68,239,448	69,391,000	1,151,552
"	12回北海道債（10年）	199,951,300	213,560,000	13,608,700
"	5回日本高速道路保有・債務返済機構債（10年）政府保証	99,950,128	102,840,000	2,889,872
"	大阪市平成24年度第1回銀行等引受債（3年）	199,875,838	199,817,400	△ 58,438
"	67回共同発行公募地方債	1,299,875,660	1,375,461,100	75,585,440
"	79回共同発行公募地方債	2,519,366,850	2,666,160,000	146,793,150
"	293回大阪府債（5年）	20,780,330	20,908,000	127,670
"	286回利付国債（5年）	8,346,509	8,432,800	86,291
	合 計	4,743,683,139	5,002,655,300	258,972,161

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業ICT活用支援事業費補助金	佐賀県	0	5,694,053	5,694,053	0	—
中小企業連携強化促進事業費補助金	〃	0	14,805,715	14,805,715	0	—
創業等支援拠点活動促進事業費補助金	〃	0	20,197,066	20,197,066	0	—
下請中小企業振興対策事業費補助金	〃	0	3,258,290	3,258,290	0	—
中小企業海外展開支援事業費補助金	〃	0	28,990,303	28,673,333	316,970	指定正味財産
支援センター運営費補助金	〃	0	73,710,489	73,710,489	0	—
産学官研究コーディネート事業費補助金	〃	0	5,526,389	5,526,389	0	—
産学官連携技術革新支援事業費補助金	〃	0	4,642,322	4,642,322	0	—
さが機能性・健康食品開発拠点事業費補助金	〃	0	15,805,618	13,854,193	1,951,425	指定正味財産
県補助金（貸付）	〃	0	544,904	544,904	0	—
貸与事業円滑化準備金補助金	〃	0	665,000	665,000	0	—
佐賀県投資事業有限責任組合出資補助金	〃	37,155,409	0	1,156,692	35,998,717	指定正味財産
地域中小企業外国出願支援事業費補助金	経済産業省	0	1,422,000	1,422,000	0	—
先端研究施設共用促進事業費補助金	文部科学省	0	22,984,730	22,984,730	0	—
合 計		37,155,409	198,246,879	197,135,176	38,267,112	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	144,005
基金引当資産運用益	10,471,565
受取補助金に係る資産の減価償却による振替額	37,483
受取寄付金に係る資産の減価償却による振替額	1,468,109
経常外収益への振替額	
投資事業組合損失計上による振替額	1,156,692
合 計	13,277,854

10. 重要な後発事象

該当する事項はない。